



令和8年6月5日
水管理・国土保全局治水課

第21回水害サミットを開催

～水害を経験した市町村長が防災・減災のあり方を全国に発信します～

水害サミットは、激甚な水害を経験した全国の市町村長が一堂に会し、意見交換や提言等を行う場として、平成17年から開催されています。

第21回となる今年は22市町村の長と国土交通省が参加し、「行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立」、「水災害リスクの「自分事化」による流域治水の深化と地域づくり」をテーマに意見交換を行います。

また、冒頭に金子国土交通大臣から挨拶を予定しております。

【日時】 令和8年6月9日（火） 15:00～18:15

【場所】 パレスサイドビル5階東メディアドゥセミナールーム（東京都千代田区一ツ橋1-1-1）

【テーマ】（1）：行動変容を実現する防災情報と意思決定の仕組みの確立

～「情報がある防災」から「人が動く防災」へ～

ICTの進展により、防災情報は量・速度の面で高度化し、情報発信の多重化も進んできました。一方で、それらの情報が必ずしも避難行動や首長の意思決定に直結しているとは言い難く、「どの情報を、いつ、どのように伝えるべきか」という指針はまだまだ明確ではありません。

災害の激甚化・広域化・複合化が進む中、情報が存在するだけでは命は守れず、「行動につながる情報」と「迷わず判断できる意思決定の仕組み」が強く求められています。

そこで、行動変容を促す情報発信の在り方、市町村長の判断を支える情報収集・分析体制、災害時に「迷わず判断し、迷わず行動できる」防災の仕組みを構築するか、市区町村等の取組み事例や取組みの中での問題点について、意見交換を行います。

（2）：水災害リスクの「自分事化」による流域治水の深化と地域づくり

～川を知り、地域資源と共生する防災へ～

流域治水を真に深化させていくために、水災害リスクを地域全体で共有し、一人ひとりが「自分事」として理解する意識変容が不可欠であり、個人や企業、地域団体が流域治水に関わり、地域づくりや価値創出につながる仕組みを構築していくことが肝要です。

さらに、平時の地域活動やまちづくりが、非常時の防災・減災にも自然に結びつく「フェーズフリー」の視点を取り入れることで、流域治水を地域文化として根付かせていく必要があります。

そこで、各水系において、流域治水を地域づくりと一体的な取組みを実施している団体等の取組み事例をもとに水災害リスクの「自分事化」をどのように促していくか意見交換を行います。

【参加自治体】 22市町村の長（別添参照）

【主催】 水害サミット実行委員会・毎日新聞社

（世話人） 山形県南陽市長、岡山県倉敷市長、大分県日田市長、新潟県見附市長
茨城県常総市長、静岡県磐田市長

※なお、報道関係者に限り冒頭の金子大臣挨拶のみカメラ撮りが可能です。カメラ撮りを希望される報道関係者は、6月8日（月）までに以下へご連絡ください。

山形県南陽市総合防災課 安彦（あびこ） 0238-40-0267（直通）

➤水害サミット ホームページ <http://www.mlit.go.jp/river/suigai/index.html>

問い合わせ先：

水管理・国土保全局 治水課 梯（内線 35542）、佐藤（内線 35538）

代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8452